岡山県立記録資料館 第80回所蔵資料展

まぼろしの百万都市

-60年後のいま、岡山県南広域都市構想をふりかえる-

入場無料



合併協定事項を決定　昭和37年(1962年)12月17日



三木行治知事



広報映画シナリオ



百万都市圏内の33市町村(黄色部分)



県庁にPR看板を設置



広報誌『おかやま』



公文書 合併申請書綴

令和3年3月16日(火)～5月29日(土) 9時～17時

休館日：毎週月曜日/国民の祝日・休日/3月31日、4月1日

会場：岡山県立記録資料館　1階展示コーナー

うらばなし

日　時：令和3年4月24日(土)13:30～14:30
場　所：岡山県立記録資料館　研修室
参加費：無料
定　員：20名（先着順）
申込電話番号　086-222-7838

新型コロナウイルス感染症拡大の状況によっては、休止する場合があります。



きろくる岡山・きろくる
岡山県立記録資料館
Okayama Prefectural Archives

岡山市北区南方2-13-1
https://archives.pref.okayama.jp/

はじめに

水島開発が驚異的な進展をとげだした昭和 34 年(1959)から、三木行治岡山県知事は岡山・倉敷両市を中核とする県南部に“新しい都市づくり”のため、県南広域都市（百万都市）建設の構想を打ちだしその推進にあたりました。

建設構想は、同 36 年 6 月県議会全員協議会で説明され、さらに県及び中央の学者など各界の有識者による検討により同 37 年 2 月マスタープランとして策定を終えました。具体的にはまず同 38 年 1 月を期して県南部の 33 市町村が大同合併し、人口約 100 万人の単一行政組織体（市）になろうというものでした。

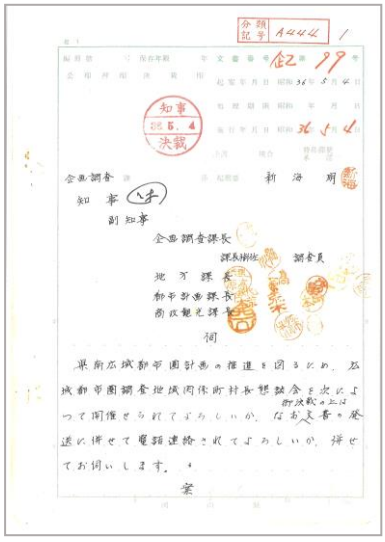
三木知事は、計画実現のため不退転の決意をもって、県が中心になって関係市町村を指導しました。同 37 年末までには県・県議会はもちろん関係の市町村・同議会のほとんどが大同合併に合意しました。

しかし、岡山・倉敷両市長だけが計画を最後まで受け入れず、市議会が合併決議をしたにもかかわらず両市長はこれを決裁しなかったため、合併手続ができませんでした。ついに同 38 年 1 月 11 日にいたり予定の 1 月 13 日における大同合併の計画は頓挫しました。

これは三木知事にとって一大痛恨事であり、“後世の史家の批判にまつべきもの”と無念の思いを語りました。

【「岡山県政史　昭和戦後編」より】

夢のはじまり



建設構想を打ち出す

県南広域都市その 2
昭和 36 年度(1961)
公文書（1991／企画室／3）

県は、理想的な大都市の建設について、昭和 36 年(1961)5 月 2 日に関係 7 市長の連絡会議で、同 5 月 6 日に関係 26 町村の町村長懇談会でそれぞれ構想を打ち出しました。

これは関係町村長懇談会を開催するため 5 月 4 日に起案した文書です。7 市長へ構想を説明した後、26 町村長にもできるだけ早期に説明するため、1 日で知事までの決裁をとりその日のうちに施行しています。


おかやま（37年4月号）

いまこそ百年の大計を

三木行治

知事の思い　－いまこそ百年の大計を－

岡山県広報誌「おかやま」1962 年 4 月号

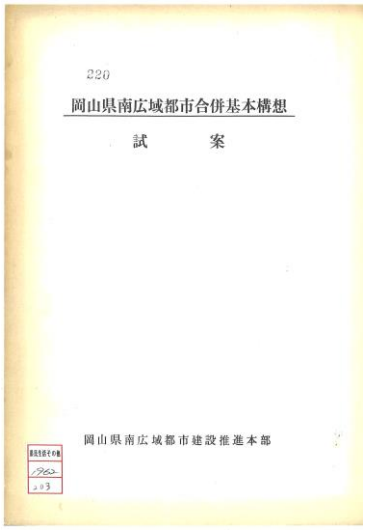
昭和 37 年度(1962)

刊行物

県は、基本構想について昭和 37 年(1962)2 月 28 日に関係 26 町村長・議会議長へ、同 3 月 1 日に関係 7 市長へ、さらに 3 月 2 日に 7 市議会議長へそれぞれ説明を行いました。

これは、その席上、三木知事が開会に当たり挨拶をしたものです。知事は関係市町村の協力をいただきながら建設を進めていきたいと要請しています。

文章から知事の大同合併による大都市建設にかける熱い思いが伝わってきます。


220

岡山県南広域都市合併基本構想

試　　案

岡山県南広域都市建設推進本部

合併の時期を昭和 38 年 1 月、区域を 33 市町村とする

岡山県南広域都市合併基本構想試案

昭和 37 年度(1962)

刊行物（県民生活その他／1962／203）

岡山県南広域都市建設推進本部が策定した「岡山県南広域都市合併基本構想試案」です。

県はこれにより、前記の関係 33 市町村長及び同議会議長へ説明を行いました。

合併の時期は昭和 38 年(1963)1 月で、わずか 10 ヶ月後としています。それは同 1 月～4 月の間に圏内市町村の半数以上の市町村において、その長又は議員の改選が予定されているので、それ以前に合併をする方が何かと好都合であるということから提案されたものです。

資料には圏内 33 市町村の長及び議員の任期一覧表があります。


岡山市及び倉敷市からの等時間帯図

合併の区域は 7 市 20 町 6 村としています。この区域にしたのは、「将来、岡山、倉敷の両市を中核として工業を中心に発展するための必要な範囲ということが第一条件となり、次いでその範囲内での地形、交通、経済及び行政等の一体性について」考慮したことからです。

とりわけ岡山市及び倉敷市から各市町村の中心へ公共交通機関を使って概ね 1 時間以内で行ける範囲ということが、具体的な一つの基準となっています。これを図示したのが資料の「岡山市及び倉敷市からの等時間帯図」で、岡山市からの赤線と倉敷市からの青線に囲まれた黄色で塗った範囲となっています。

なお緑色で塗った範囲は、県南広域都市への編入を陳情した町ですが、実現しませんでした。（当館で加色）

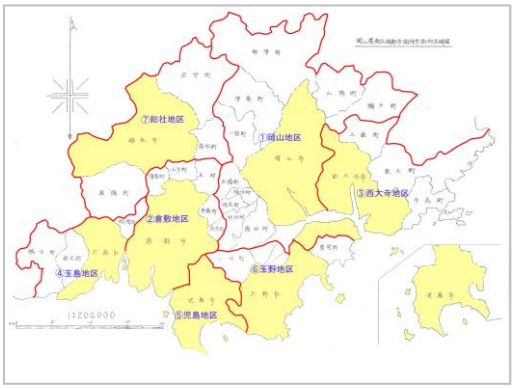
まちの未来

県南広域都市を 7 地区に分ける

岡山県南広域都市建設基本計画試案

昭和 37 年度(1962)

刊行物（県民生活部／1962／496）



基本構想試案に続いて基本計画試案が発表されました。県は昭和 37 年(1962)6 月 9 日に県議会へ、同 11 日に岡山県南広域都市建設協議会へそれぞれ説明しています。

この計画試案では、「多核都市として分散的環状広域都市の形態」をとって土地利用を行うため、全体を既存の市を中核に 7 地区（①岡山、②倉敷、③西大寺、④玉島、⑤児島、⑥玉野、⑦総社）に分けています。これはその地区区分図で市を黄色で塗っています。現在の市町の区域とはかなり異なっています。（当館で加色）

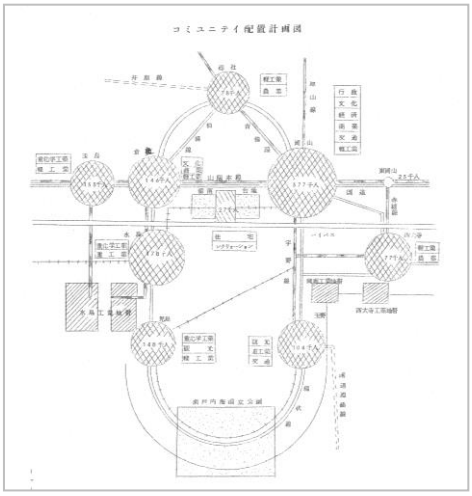
計画では「県南広域都市を模式的に見ると、①岡山、②倉敷を結んで中軸とし、それぞれの両端に③西大寺と④玉島を結びつけ、またおのおのの前面に岡南、西大寺工業地帯と水島工業地帯を配する。また⑤児島と⑥玉野は観光地帯として連絡を保ちながら、⑦総社は単独で岡山、倉敷の背後地とし岡山、倉敷の中軸地帯に連絡させる」としています。（数字は当館で付与）

コミュニティ配置計画図

岡山県南広域都市建設基本計画試案

昭和 37 年度(1962)

刊行物（県民生活部／1962／496）



前記の基本計画試案をわかりやすくイメージ化したのがこの図です。

ここでは構成する都市群の単位をコミュニティと称しています。これらがそれぞれ個性ある機能を発揮し、かつ相互の有機的な連携を緊密にして、合理的で秩序ある都市建設を進めていくことを示しています。

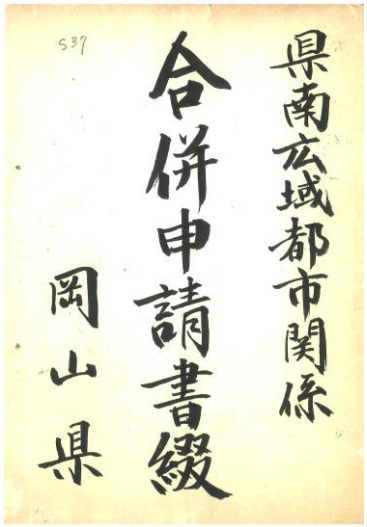
各コミュニティの円内にある人口は、昭和 45 年(1970)における各市（倉敷市は倉敷地区と水島地区に分けている）の計画人口で、同 35 年現在の実人口と比較すると次のとおり大幅な増加を見込んでいます。

岡山：(昭和 35 年人口)260 千人→(同 45 年計画人口)377 千人、
倉敷：85 千人→146 千人、　水島：　40 千人→178 千人、
玉島：52 千人→133 千人、　西大寺：　46 千人→ 77 千人、
玉野：65 千人→104 千人、　児島：　75 千人→148 千人、
総社：35 千人→ 78 千人、(郡部等)：238 千人→319 千人、
【全体】：896 千人→1,560 千人

新産業都市岡山県南広域都市構想図
昭和 37 年度(1962)
刊行物（県民生活その他／1962／213）

昭和 38 年(1963)3 月に作製された構想図です。土地利用や鉄道・道路等の現状と今後の計画が示されています。岡山・西大寺臨海工業地帯、各地の広大なレクリェーション地域の他、高速道路や鉄道新線の計画図が盛り込まれていました。

市町村の期待



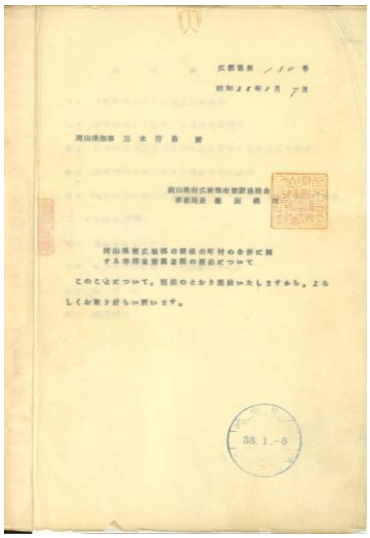
合併申請書

県南広域都市建設関係 合併申請書綴
昭和 37 年度(1962)
公文書（1991／地方／15）

関係市町村長は昭和 38 年(1963)1 月 13 日に大同合併をするため、同 37 年 12 月 27 日までに岡山県知事へ合併申請書を提出することとしました。

これは、西大寺市長及び津高町長が提出した合併申請書の一部で、県の担当課である地方課が 12 月 25 日又は 27 日の受付印を押しています。

しかし、岡山、倉敷両市長からは、期限を過ぎてもついに申請書が提出されませんでした。



合併申請書に添付する附属書類

岡山県南広域都市関係市町村の合併に関する申請書附属書類
昭和 37 年度(1962)
公文書（1991／地方／17）

前記の合併申請書に添付する附属書類は、33 市町村とも全て共通でした。申請書に記載しているとおり、合併についての協議等を行う岡山県南広域都市建設協議会の事務局長から別途提出され、昭和 38 年(1963)1 月 8 日の受付印を押しています。

これは、その「合併に関する申請書附属書類」の送付状です。関係図面として町並みが続いていることを示す「岡山県南広域都市関係市町村連たん図」も添付されています。

各市町村の住民感情

岡山県南広域都市関係市町村の合併に関する申請書附属書類
昭和 37 年度(1962)
公文書（1991／地方／17）

前記の合併に関する申請書附属書類には、「関係市町村における住民感情の動向」も添付されています。

この書類では、全ての市町村の住民の大多数は合併に賛成しています。しかし、10 市町村では一部の住民の反対意見もみられました。どのようなことが心配・懸念されていたのか、その該当部分を抜粋しました。

反対意見を全く記述していない市町村にあっては、住民の合併に向けた熱意・期待の大きさを抜粋しました。

県の呼びかけ



県民に理解と協力をお願いする

岡山県広報誌「おかやま」1962 年 7 月号、8 月号、11 月号
昭和 37 年度(1962)
刊行物

昭和 37 年度(1962)に入って県南広域都市建設の準備が本格化すると、県は広く県民の皆様にも計画について知っていただき、力を合わせて実現していくため、県の広報誌「おかやま」で毎月特集を組み、計画内容をお知らせしました。

これは、それらの特集を紹介した 1962 年 7 月号、8 月号及び 11 月号の目次です。11 月号には「太陽とみどりと空間のあるまち」のキャッチフレーズが載っています。

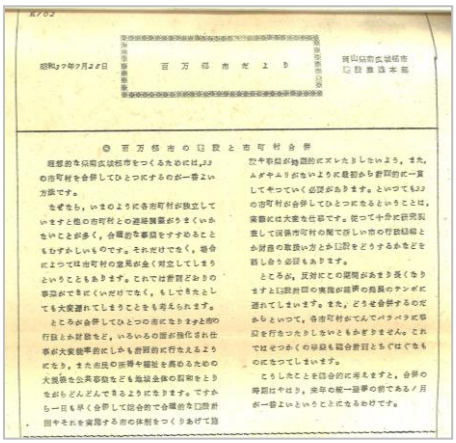


広報映画「新しい都市」のコメント表紙

一般行政 県南広域都市建設関係 広報関係 3 冊の 1
昭和 37 年度(1962)
公文書（1991／地方／7）

県は県南広域都市建設を広報するため、映画「新しい都市」を制作しました。

これはその内容を決定するため、担当者が昭和 37 年(1962)9 月 10 日に起案した文書とコメント案の表紙です。表題の右側に「百万都市」の呼称を記しています。



広報紙「百万都市だより」

一般行政 県南広域都市建設関係 広報関係 3 冊の 3

昭和 37 年度(1962)

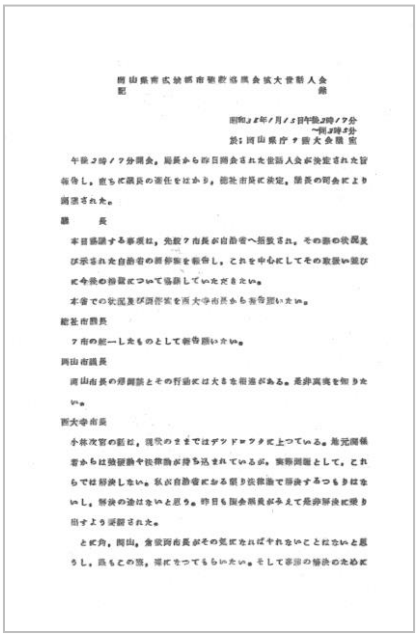
公文書（1991／地方／9）

岡山県南広域都市建設推進本部は、広域都市建設を広報するため、報道機関や関係市町村等へ「百万都市だより」を月に数回発行しました。

これは昭和 37 年(1962)7 月 28 日発行の第 102 号を作成するため起案した文書と印刷したものです。

トップ記事は「百万都市の建設と市町村合併」で、合併の必要性と合併を急ぐ理由を平易・簡潔に記しています。

夢のおわり



同時合併が時間切れで頓挫

一般行政　県南広域都市建設関係　会議関係(1)

昭和 37 年度(1962)

公文書（1991／地方／4）

岡山・倉敷両市長から合併申請書が提出されないため同時合併は行き詰まりました。

この動向を気にしていた自治省の小林事務次官は、合併期日 2 日前の昭和 38 年(1963)1 月 11 日、 7 市長を招いて解決策をいろいろ話し合いました。

しかしながら時間切れとなりました。

この文書は、会談 4 日後の同 1 月 15 日午後 2 時 17 分、岡山県南広域都市建設協議会拡大世話人会で話し合われた記録です。西大寺市長が 7 市長を代表して、小林事務次官との会談の内容を報告しています。

写真

昭和 37 年（1962）2 月 28 日

関係町村長・議長に知事が説明

公聴広報課引継写真　2177-E1

知事は岡山市の県社会福祉会館に関係 26 町村長及び同議会議長を招き、県南広域都市合併基本構想試案を説明しました。





昭和 37 年（1962）3 月 12 日　足守町が初決議
公聴広報課引継写真　2184-A5
　吉備郡足守町議会が、他市町村に先駆けて県の構想による建設計画推進の方向決議をしました。

昭和 37 年（1962）4 月 28 日
岡山県南広域都市建設協議会の結成
公聴広報課引継写真　2224-F5
　県庁での関係 33 市町村長会議で、合併への具体的な準備を進める「岡山県南広域都市建設協議会」の設置を決定しました。





昭和 37 年（1962）5 月 19 日　講演会
公聴広報課引継写真　2258-C1
　岡山市に磯村英一東京都立大学教授を招き「近代都市と県南広域都市について」と題して講演会を開きました。

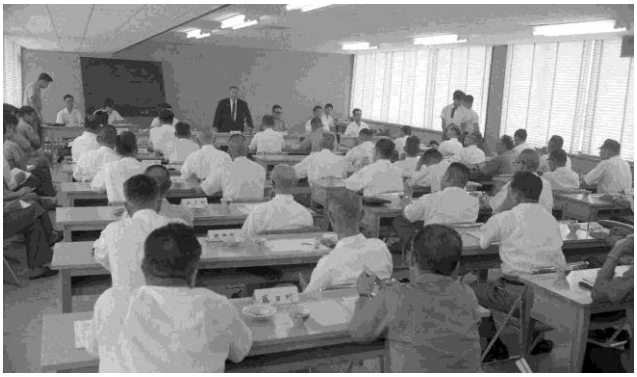
昭和 37 年（1962）5 月 27 日　講演会
公聴広報課引継写真　2262-F5
　岡山市に藤山愛一郎経済企画庁長官を招き「日本経済と県南広域都市」と題して講演会を開きました。





昭和 37 年（1962）6 月 6 日　知事のテレビ放送
公聴広報課引継写真　2271-D5
　知事はテレビ放送を通じて、広く県民の皆様に県南広域都市建設についての理解と協力をお願いしました。

昭和 37 年（1962）8 月 7 日
県南広域都市市町村推進協議会を開催
公聴広報課引継写真　2347-C5
　知事は関係 33 市町村のうち方向決議を終わっていない 9 市町村に対し、さらに協力を要請しました。





昭和 37 年（1962 年）11 月 15 日　街頭演説風景
公聴広報課引継写真　2444-A1
　倉敷市広域都市実現推進協議会・倉敷市議会広域都市賛成議員団により、実現を呼びかける街頭演説が行われました。横断幕には「百万都市を早く実現しましょう」と書かれています。

昭和 37 年（1962 年）11 月 21 日
県庁にＰＲ看板を設置
公聴広報課引継写真　2445-A5
　県庁の玄関に県南広域都市早期建設をＰＲする看板を設置しました。





昭和 37 年（1962）12 月 1 日
岡山市民大会を開催

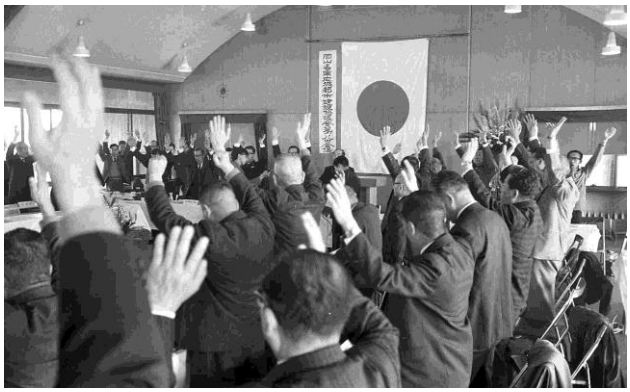
公聴広報課引継写真　2450-F1

百万都市建設岡山市民大会が岡山市北区中山下 2 丁目の深柢小学校で盛大に開催されました。大会では議長団を選出して意見発表、宣言、決議が行われました。

昭和 37 年（1962）12 月 17 日
合併協定事項を決定

公聴広報課引継写真　2461-B6

岡山県南広域都市建設協議会は県庁で第 8 回全体会議を開催し、36 項目にわたる合併協定事項を審議・決定しました。合併期日を「38 年 1 月 13 日」、新市名を「岡山市」としました。





昭和 38 年（1963）1 月 9 日
関係 33 市町村議長等が県に決断迫る

公聴広報課引継写真　2808-D5

関係 33 市町村議長等が県庁に集まり、合併申請をしない岡山・倉敷市長に代わり「代執行」による局面打開について県に決断を迫りました。県は「代執行は法的に疑義があるが検討中」であると答えました。

第 80 回所蔵資料展「まぼろしの百万都市」展示資料目録

	番号	資　　料　　名	年　　代	資　料　群　名	資 料 番 号
夢のはじまり	1	建設構想を打ち出す	昭和 36 年度(1961)	公文書「県南広域都市その２」	1991／企画室／3
	2	知事の思い　ーいまこそ百年の大計をー	昭和 37 年度(1962)	刊行物「岡山県広報誌『おかやま』」1962 年 4 月号」	
	3	合併の時期を昭和 38 年 1 月、区域を 33 市町村とする	昭和 37 年度(1962)	刊行物「岡山県南広域都市合併基本構想試案」	県民生活その他／1962／203
まちの未来	4	県南広域都市を 7 地区に分ける	昭和 37 年度(1962)	刊行物「岡山県南広域都市建設基本計画試案」	県民生活部／1962／496
	5	コミュニティ配置計画図	昭和 37 年度(1962)	刊行物「岡山県南広域都市建設基本計画試案」	県民生活部／1962／496
	6	新産業都市岡山県南広域都市構想図	昭和 37 年度(1962)	刊行物「新産業都市岡山県南広域都市構想図」	県民生活その他／1962／213
市町村の期待	7	合併申請書	昭和 37 年度(1962)	公文書「県南広域都市建設関係 合併申請書綴」	1991／地方／15
	8	合併申請書に添付する附属書類	昭和 37 年度(1962)	公文書「岡山県南広域都市関係市町村の合併に関する申請書附属書類」	1991／地方／17
	9	各市町村の住民感情	昭和 37 年度(1962)	公文書「岡山県南広域都市関係市町村の合併に関する申請書附属書類」	1991／地方／17
県の呼びかけ	10	県民に理解と協力をお願いする	昭和 37 年度(1962)	行政刊行物「岡山県広報誌『おかやま』」1962 年 7 月号、8 月号、11 月号」	
	11	広報映画「新しい都市」のコメント表紙	昭和 37 年度(1962)	公文書「一般行政 県南広域都市建設関係 広報関係 3 冊の 1」	1991／地方／7
	12	広報紙「百万都市だより」	昭和 37 年度(1962)	公文書「一般行政 県南広域都市建設関係 広報関係 3 冊の 3」	1991／地方／9
夢のおわり	13	同時合併が時間切れで頓挫	昭和 37 年度(1962)	公文書「一般行政 県南広域都市建設関係 会議関係(1)」	1991／地方／4
写真	14	関係町村長・議長に知事が説明	昭和 37 年（1962）2 月 28 日	公聴広報課引継写真	2177-E1
	15	足守町が初決議	昭和 37 年（1962）3 月 12 日	公聴広報課引継写真	2184-A5
	16	岡山県南広域都市建設協議会の結成	昭和 37 年（1962）4 月 28 日	公聴広報課引継写真	2224-F5
	17	講演会	昭和 37 年（1962）5 月 19 日	公聴広報課引継写真	2258-C1
	18	講演会	昭和 37 年（1962）5 月 27 日	公聴広報課引継写真	2262-F5
	19	知事のテレビ放送	昭和 37 年（1962）6 月 6 日	公聴広報課引継写真	2271-D5
	20	県南広域都市市町村推進協議会を開催	昭和 37 年（1962）8 月 7 日	公聴広報課引継写真	2347-C5
	21	街頭演説風景	昭和 37 年（1962）11 月 15 日	公聴広報課引継写真	2444-A1
	22	県庁にＰＲ看板を設置	昭和 37 年（1962）11 月 21 日	公聴広報課引継写真	2445-A5
	23	岡山市民大会を開催	昭和 37 年（1962）12 月 1 日	公聴広報課引継写真	2450-F1
	24	合併協定事項を決定	昭和 37 年（1962）12 月 17 日	公聴広報課引継写真	2461-B6
	25	関係 33 市町村議長等が県に決断迫る	昭和 38 年（1963）1 月 9 日	公聴広報課引継写真	2808-D5

岡山県南広域都市建設推進の経過概要

【昭和34年】
12/　県が県南広域都市建設についての調査研究を開始

【昭和35年】
8/　県は岡山・倉敷市を中心とする県南部の7市20町6村を区域とする広域都市の建設構想をたて、建設計画の策定について指導助言を得るため、各界の権威者による「県南広域都市計画調査会」を設置
10/　県は建設省建築研究所・日本都市計画学会に対し、県南広域都市建設計画のマスタープランの研究を委託（37/1/31完成）

【昭和36年】
5/ 2　県が7市長の連絡会議で、建設構想及び昭和38年統一地方選挙前に大同合併する構想を説明
/ 6　県が26町村長の懇談会で同上
6/26　県議会全員協議会で同上

【昭和37年】
2/28　知事が26町村長及び議会議長を招き基本構想を説明
3/ 1　知事が7市長を招き基本構想を説明
県が「岡山県南広域都市建設推進本部」を設け、推進体制を確立
/ 2　知事が7市議会議長を招き基本構想を説明
/12　吉備郡足守町議会が、県の構想による建設計画推進の方向決議
4/28　圏内市町村長会議で「岡山県南広域都市建設協議会」（以下「建設協議会」という）設置を決定
5/19　磯村英一東京都立大学教授を招き岡山県南広域都市建設講演会を開催
/27　藤山愛一郎経済企画庁長官を招き岡山県南広域都市建設講演会を開催
6/ 9　県議会に基本計画（試案）を発表・説明
/11　建設協議会に基本計画（試案）を発表・説明
/21　基本計画（試案）について関係市町村と協議を開始
8/ 7　知事は県南広域都市市町村推進協議会で、関係市町村のうち方向決議を終わっていない市町村に推進方について要望
9/ 3　県議会が建設計画推進の方向決議
/ 8　倉敷市議会が推進の方向決議
/11　岡山市議会が議員提案で推進の方向決議
/22　百万都市対策岡山市民会議が百万都市1月合併反対の請願署名運動を開始
10/ 5　山陽新聞が百万都市に関する世論調査結果を発表（賛成50.5%、反対13.4%、その他36.1%）
/17　建設協議会において専門委員会及び事務局設置を決定。事務局職員は県の推進本部（44人）のほかに市（各2人以上）・町村（各1人）から派遣して編成
11/14　建設協議会の専門委員会及び事務局が発足。岡山・倉敷・児島の3市は参加を拒否
/17　岡山・倉敷両市長が建設協議会からの脱退を表明
12/ 1　広域都市建設岡山市民大会が岡山市深柢小学校で開催
/ 9　岡山・倉敷両市で賛成派議員団結決起大会が開かれ、自動車でパレードを実施
/17　建設協議会を開催し、合併協定事項を審議・決定。合併期日を「38年1月13日」、新市名を「岡山市」と決定、その他合併申請手続を協議、以上で合併による新市建設の協議が全部終了
岡山市議会が議員提案で合併を議決（賛成22、反対16）
/18　倉敷市議会が合併を議決（反対派議員15人は入場せず賛成派議員18人の出席のみで議決）。以後12月26日までに児島市を最後として全関係市町村議会が合併を議決
/20　寺田岡山市長が、同市議会で「合併議決は執行しない」と答弁
/27　建設協議会が、岡山・倉敷市長に対し合併申請の執行を要請。高橋倉敷市長は12月20日に上京したまま所在を明らかにしなかった（1月7日帰倉）

【昭和38年】
1/ 9　33市町村の正副議長等150人が県庁に集まり「代執行」による局面打開について県に決断を迫ったが、県は「代執行は法的に疑義があるが検討中」であると回答
/11　自治省の小林事務次官が、7市長を招いて解決策を話し合い、妥協案として「7市が一つに合併できないなら、岡山中心、倉敷中心の二つを合併する案でまとめるよう検討してほしい」と段階合併による解決を呼びかけ
県は自治省の意向というかたちで、「妥協案による収拾もやむをえない」という考え方を表明。これによって1月13日を目標とした同時合併による「新岡山市」は流産と決定
/18　建設協議会事務局が解散し、派遣中の県職員は推進本部へ、市町村職員は市長村へそれぞれ復帰
2/10　北九州市が政令指定都市として誕生。三大都市圏を除く地域では初めて
7/12　新産業都市の区域として、岡山県南地区は他の12地区とともに閣議で決定

【昭和39年】
9/21　三木知事が死去

＜注＞主として「岡山県政史 昭和戦後編」から抜粋
赤字は公文書（写真を含む）を展示しているもの。青字は写真を展示しているもの。